

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 「アラブの春」と GCC 諸国

～IMF 4 条協議を中心に～

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部 主任研究員  
福田 幸正  
[fukuda@iima.or.jp](mailto:fukuda@iima.or.jp)

### <要 旨>

- 2010 年末に始まった「アラブの春」以来、中東全体が不安定化する中、比較的安定を保っているのが湾岸協力会議（GCC）諸国である。GCC 諸国の中でも主要なメンバー国である、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの 3 ヶ国は、GCC 諸国の安定にとどまらず、中東全体の不安定化を阻止するための活動を活発化させており、急速にその存在感を増している。シリアの反アサド政権勢力に対する支援に加え、2013 年 7 月の事実上の軍のクーデターによってモルシ氏を大統領から解任して発足したエジプトの暫定政府に対して、3 ヶ国はいち早く 120 億ドルにもものぼる経済支援を表明した。GCC 諸国は、中東の安定の要となることを強く意識しているように見受けられる。
- 高所得産油国である GCC 諸国には、基本的に世界銀行などの多国間開発金融機関や先進国の二国間開発援助機関は援助を提供できず、他の途上国のように開発援助を梃子にした政策対話はできない。一方、国際通貨基金（IMF）にはそのような制約はなく、GCC 諸国に対して 4 条協議（後述の【コラム 2】）を毎年行い、いまだに後進性の残る GCC 諸国に対して、国際社会に代わって一手に広範囲な政策対話を行い、改革を促す役割を果たしている。
- 中東全体が不安定化する中で、一見盤石な GCC 各国の経済面での最近の課題を IMF

4条協議結果を通して見てみたところ、各国の課題は以下のように整理できる。IMFの本来業務である経済、金融分野の議論を超えて、政治的な問題にもかなり踏み込んだ勧告を行っている点が興味深い。

◇ サウジアラビア : 深刻化する若年層の雇用問題

◇ アラブ首長国連邦: ドバイ債務問題で露呈した銀行と政府系企業の癒着

◇ クウェート : 不安定な国内政情によるインフラ整備遅延

◇ カタール : 今後の成長のカギを握る大型インフラ投資計画の成否

◇ バーレーン : 国内政治情勢に左右される経済見通し

◇ オマーン : 成長の足枷となりつつある市民デモ対策の民生向け支出

- 現下の中東情勢に鑑みると、GCC 諸国への4条協議を通して、IMFが中東の安定に果たすことができる新たな役割があるように思われる。

## <本 文>

### 1. はじめに

2010年末頃から始まった「アラブの春」は瞬く間に中東全域を覆った。当初、民主化を希求する民衆蜂起は新たな時代の幕開けを告げる明るい兆しとして楽観的に受け止められていた。しかし、3年を経とうとする今、中東を一望すると、内戦の激化によって破綻国家化するシリア。民主的選挙で選ばれた大統領を事実的クーデターで放逐し、振り出しに戻ったようなエジプト。穏健イスラム政権がかろうじて踏みとどまっているチュニジア。また、地域の大国で、穏健イスラム政権が10年以上安定的に政権を担当してきたトルコでも、イスタンブールをはじめとする都市部でデモが突如同時多発した。

このように、中東各国は、様々な困難な経路を辿ってきており、安定という意味では「アラブの春」以前に比べ情勢は悪化したと言わざるを得ない。一方、先進国の対応も、2011年5月のG8ドーヴィル・サミットでは「アラブの春」を歓迎し、体制移行のプロセスにあるエジプト、チュニジア支援のための「ドーヴィル・パートナーシップ」を立ち上げたが、その後の中東地域の情勢の変化は激しく、戸惑いを見せている。

このように混迷する中東の中で、比較的に安定を保っているのがGCC諸国である。GCC諸国の中でも主要なメンバー国である、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェートの3ヶ国は、GCC諸国の安定にとどまらず、中東全体の不安定化を阻止するため、急速にその存在感を増している。シリアの反アサド政権勢力に対する支援に加え、2013年7月の軍の事実上のクーデターによってモルシ氏を大統領から解任したエジプトの暫定政府に対し、3ヶ国で120億ドルにもものぼる経済支援を即座に表明したことは記憶に新しい。

湾岸諸国は、混迷する中東地域の中でオアシスのような安全地帯として期待されてい

るようだが、果たしてそのような評価は妥当だろうか？また、GCC 諸国を均質な地域として扱うことは適当だろうか？そのような問題意識から、GCC 加盟 6ヶ国（サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、オマーン）のそれぞれの経済面での主要課題を整理してみた。

中東は現在政治的混迷の最中にあり、そのためか、地政学的見地からの言説を多く見かける。地政学的分析はその道の専門論考に譲るとして、本稿では、国際金融機関という建前上、敢えて地政学的視点を取り入れない IMF4 条協議スタッフレポート（以後、スタッフレポート）を基本的に用いながら、GCC 各国の経済面での最近の課題をまとめてみた。なお、GCC6ヶ国の直近の 4 条協議結果は 2013 年の 5～9 月にかけて公開されている。

「アラブの春」は現代中東にとって未曾有の出来事であろうし、それが一見盤石に見える GCC 各国の経済にも少なからぬ影響を与えているものと推察する。そして、いつまた急変するか予想のつかないのが中東情勢である。この時点で一度、GCC 各国が抱える課題を押さえておく意味はあると考える。

図表 1 GCC 諸国概観

	人口			GDP			輸出	輸入	CPI 伸び率 %	外貨準備 10 億ドル 2012 末	日本の原油輸入量 1,000 b/d 2012	原油埋蔵量 10 億バレル 2012 末	原油生産量 1,000 b/d 2012
	百万人	平均増 加率%	0-4 歳 比率%	百万ドル	ドル/人	伸び率 %	百万ドル	百万ドル					
	2012	1990-12	2012	2011	2011	2010-11	2011	2011					
SAU	28.71	2.6	30	669,507	23,599	8.5	364,441	131,656	3.7	656.46	1,142	265.9	11,530
KWT	2.89	1.4	27	160,984	43,723	6.3	86,431	26,943	4.7	28.89	269	101.5	3,127
UAE	8.11	6.9	17	341,958	63,628	5.2	252,556	210,945	0.9	47.04	795	97.8	3,380
BHR	1.36	4.7	20	25,866	22,918	2.1	7,071	10,174	-0.4	5.20	-	-	-
QAT	1.94	6.7	14	173,320	98,031	13.0	114,251	22,328	1.9	32.52	394	23.9	1,966
OMN	2.90	2.1	27	69,972	23,380	4.5	47,092	23,619	4.0	14.40	107	5.5	922

（出所）中東協力センター資料より作成

## 2. GCC 諸国共通の課題

GCC 諸国の抱える最近の共通課題をまとめると次の通り<sup>1</sup>。

### (1) 概観

- 2010 年末から始まった「アラブの春」から 3 年が経とうとしているが、多くの中東諸国は困難な移行期にある。

<sup>1</sup> Regional Economic Outlook Update, Middle East and North Africa: Defining the Road Ahead, IMF, May 2013  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/reo/2013/mcd/eng/mreo0513.htm>

- 一方、石油輸出国という強みを持つ GCC 諸国は、高値の原油価格と原油増産に支えられて経済成長は堅調。
- しかし、仮に世界経済が低迷し、今後長期にわたって原油価格が低下し続けた場合、これまで積み上げてきた石油収入の備蓄ファンドなどの余剰は底をつき、財政赤字に陥る恐れあり。そのような事態に備えて、今のうちに抜本的に政策、体制を整え、財政収支及び国際収支ポジションを一層強化することが重要。
- 対応の中心は産業の石油依存脱却。石油に依存した経済体質から経済の多様化を図り、新たな雇用機会を創り出していくことが重要。その際、社会的弱者への配慮を含む、より包摂的な成長を目指すべき。

## (2) 2013 年見通し

- 2012 年、GCC 諸国の GDP 成長率は 6.0%と堅調。2012 年の成長はリビアの原油減産分を補って余りある GCC 諸国の原油増産によるもの。非石油部門の成長は、昨今の低金利や、原油輸出の大幅増収による財政拡張によるもの。社会不安対応のために財政支出を拡大した国もあり、これに対して前向きな評価はできない。
- 世界の石油需要の減退により、2013 年の GCC 諸国全体の成長は約 4.0%に減速を見込む。

## (3) 大幅な経常黒字

- 2012 年、MENA（中東・北アフリカ）産油国の経常黒字の合計は約 4,400 億ドル。2013 年は石油需要の減退、輸入の増加によって約 3,700 億ドルに減少する見通し。外貨流動性は引き続き GCC の懸念材料ではない。
- インフレは、食品価格や賃貸料の安定的推移によって、低下ないしは横ばい。
- ここ数ヶ月の間に原油価格はやや低下したものの、依然高水準。
- 多くの GCC 諸国は対外債務が少なく、潤沢な外貨準備や海外資産を持っているため、原油価格の短期的低下には十分耐えうるが、それが長期となった場合は相当なリスクとなりうる。

## (4) リスク要因

- 短期的リスク：国内治安の悪化、地域の地政学的緊張が、石油ガス輸出量を減少させること。
- 中期的リスク：治安悪化による投資環境の悪化が、GCC 全体への国際的信任に影響し、石油ガス生産の拡大を阻む要因になること。
- 長期的リスク：米国と同様のシェール革命が他の地域にも次々と起こること。

(5) 構造的課題：石油ガス依存からの脱却

- 多くの GCC 諸国で財政均衡原油価格が上昇してきており、財政引き締めが必要（特に、公務員給与や補助金の削減）。
- 公共投資では、成長に寄与する事業を優先すること。
- 全ての GCC 諸国は中期財政枠組みを改善中。原油価格の変動によってプロシクリカル（循環・増幅効果のある）な財政支出が起こらないよう、マクロ財政計画を策定すること。
- 非石油部門の振興のために効果的な社会・資本支出を行い、長期的には原油収入への依存度を減らすこと。
- 民間部門では GCC 国民の就労度が低い。石油によってもたらされた富は人的資本の開発に投入すること。
- 教育の質の面に依然問題あり。雇用創出、経済多様化のためにも教育改革が必要。
- 経済統合を念頭に GCC 内の調整を通して付加価値税（VAT）を導入すること。
- インフラ公共投資事業などの国内資金調達の見直しを促し、外国資金への依存を減らすためにも、国内債券市場の育成が必要。

図表 2 GCC 諸国、MENA 諸国の主要経済指標（2013、2014 年は予測）

	00-07 平均	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
<b>GCC6ヶ国全体</b>								
実質 GDP 成長率 (%)	6.1	8.2	0.8	6.3	7.9	6.0	4.0	4.0
経常収支 (GDP 比、%)	15.6	21.8	7.1	13.5	22.9	23.0	19.7	16.8
財政収支 (GDP 比、%)	12.0	24.0	-0.7	4.0	11.3	14.4	10.7	7.9
消費者物価上昇率 (%)	2.2	8.9	2.9	2.6	3.1	2.4	3.2	3.3
<b>MENA 石油輸出国</b>								
実質 GDP 成長率 (%)	5.0	6.1	4.9	4.3	1.6	1.9	2.7	3.7
経常収支 (GDP 比、%)	-1.4	-2.7	-4.4	-3.4	-5.1	-7.7	-5.7	-4.9
財政収支 (GDP 比、%)	-5.4	-4.7	-5.3	-5.7	-7.2	-8.8	-8.9	-7.0
消費者物価上昇率 (%)	4.5	13.6	7.3	8.0	7.9	8.9	9.9	9.8
<b>MENA 全体</b>								
実質 GDP 成長率 (%)	5.9	5.2	3.0	5.5	4.0	4.8	3.1	3.7
経常収支 (GDP 比、%)	10.3	14.7	2.5	7.7	14.0	12.5	10.8	8.9
財政収支 (GDP 比、%)	4.3	8.4	-2.7	0.4	3.4	3.2	1.5	0.7
消費者物価上昇率 (%)	6.6	13.6	5.8	6.6	9.3	11.3	10.3	9.0

(出所) IMF Regional Economic Outlook Update, May 2013 より作成

(註) MENA (Middle East and North Africa)

石油輸出国: Algeria, Bahrain, Iran, Iraq, Kuwait, Libya, Oman, Qatar, Saudi Arabia, UAE, Yemen

石油輸入国: Djibouti, Egypt, Jordan, Lebanon, Mauritania, Morocco, Sudan, Syria, Tunisia

図表 3 GCC 各国の主要経済指標 (2013, 2014 年は予測)

	00-07 平均	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
実質 GDP 成長率 (%)								
サウジアラビア	4.7	8.4	-1.8	7.4	8.5	6.8	4.4	4.2
クウェート	7.4	2.5	-7.1	-2.4	6.3	5.1	1.1	3.1
アラブ首長国連邦	8.0	5.3	-4.8	1.3	5.2	3.9	3.1	3.6
バーレーン	6.4	6.3	3.2	4.7	2.1	3.9	4.2	3.3
カタール	12.0	17.7	12.0	16.7	13.0	6.6	5.2	5.0
オマーン	4.0	13.2	3.3	5.6	4.5	5.0	4.2	3.5
消費者物価上昇率 (%)								
サウジアラビア	0.8	6.1	4.1	3.8	3.7	2.9	3.7	3.6
クウェート	2.3	10.6	4.0	4.0	4.7	2.9	3.3	3.8
アラブ首長国連邦	5.2	12.3	1.6	0.9	0.9	0.7	1.6	1.9
バーレーン	1.2	3.5	2.8	2.0	-0.4	1.2	2.6	2.1
カタール	5.9	15.0	-4.9	-2.4	1.9	1.9	3.0	4.0
オマーン	1.2	12.6	3.5	3.3	4.0	2.9	3.3	3.3
財政収支 (GDP 比、%)								
サウジアラビア	10.7	31.6	-4.1	3.0	12.4	15.2	9.6	6.4
クウェート	30.8	15.8	28.4	22.3	36.7	33.4	27.4	25.1
アラブ首長国連邦	8.3	17.0	-12.6	-1.8	3.3	10.7	9.7	8.5
バーレーン	1.6	4.9	-6.6	-7.0	-1.7	-2.6	-4.2	-5.0
カタール	9.0	9.8	13.4	2.6	8.3	8.1	11.0	9.8
オマーン	9.4	13.7	-2.1	3.8	4.7	10.4	3.8	-1.2
経常収支 (GDP 比、%)								
サウジアラビア	15.9	25.5	4.9	12.7	23.7	24.4	19.2	16.1
クウェート	29.8	40.9	26.7	31.9	44.0	45.0	40.8	37.6
アラブ首長国連邦	9.4	7.9	3.5	3.2	9.7	8.2	8.4	7.9
バーレーン	7.4	10.2	2.9	3.6	12.6	15.4	13.6	11.6
カタール	25.1	28.7	10.2	26.8	30.4	29.5	29.3	23.7
オマーン	9.7	8.3	-1.2	8.7	17.7	15.6	9.9	4.7

(出所) IMF Regional Economic Outlook Update, May 2013 より作成

【コラム1】

GCC 諸国各種ランキング

	2013-14 Global Compet'ness (148ヶ国)	2014 Doing Business (189ヶ国)	2012 Global EnablingTrade (132ヶ国)	2012 Corruption Perception (176ヶ国)	2013 Human Development (186ヶ国)	2013 World Happiness (156ヶ国)	2013 Global Peace (162ヶ国)
サウジアラビア	20【3】	26【2】	27【3】	66【5】	57【5】	33【5】	97【9】
クウェート	36【5】	104【8】	66【9】	66【5】	54【4】	32【4】	37【3】
アラブ首長国連邦	19【2】	23【1】	19【1】	27【1】	41【2】	14【1】	36【2】
バーレーン	43【6】	46【3】	30【4】	53【2】	48【3】	79【9】	95【8】
カタール	13【1】	48【5】	32【5】	27【1】	36【1】	27【3】	19【1】
オマーン	33【4】	47【4】	25【2】	61【4】	84【8】	23【2】	45【4】
(参考) 他のアラブ諸国		Tunisia【6】 Morocco【7】	Jordan【6】 Tunisia【7】 Morocco【8】	Jordan【3】	Libya【6】 Lebanon【7】	Algeria【6】 Jordan【7】 Libya【8】	Jordan【5】 Morocco【6】 Tunisia【7】
(参考) 日本	9	27	18	17	10	43	6

(出所) 各種ランキング機関ホームページ 【 】: アラブ諸国内順位

上の図表は、GCC各国のビジネス環境指標<sup>2</sup>や生活環境指標<sup>3</sup>に順位を付けたもの。GCC6ヶ国はアラブ諸国の中では概ねトップの順位を保っているが、一部の指標においては、ヨルダン、モロッコ、チュニジアなどがGCC諸国の中の後方走者の間に割り込んできている。

これら7種類の指標のアラブ諸国内での順位を見てみると（【 】内順位を横に足し上げ、数の少ない順に並べると）、1位アラブ首長国連邦（10）、2位カタール（17）、3位オマーン（28）、4位サウジアラビア（32）、5位バーレーン（35）、6位クウェート（38）、となる。大雑把に言うと、GCC諸国の中では、第1位のアラブ首長国連邦が先頭を切り、その少し後を第2位のカタールが続く。若干間をおいて第3位のオマーンと第4位のサウジアラビアが並んで続き、更にその後方を第5位のバーレーンと第6位のクウェートがこれも並んで続く、といった構図となる。

### 3. GCC 諸国 国別懸案事項

各GCC諸国のIMF4条協議結果のポイントを総括すると以下の通り。

<sup>2</sup> ビジネス環境関連指標：Global Competitiveness Index 2013-2014 (WEF), Ease of Doing Business 2014 (IFC), Enabling Trade Index 2012 (WEF), Corruption Perception Index 2012 (Transparency International)

<sup>3</sup> 国内生活環境関連指標：Human Development Indices 2013 (UNDP), World Happiness Report 2013 (UNSDSN), Global Peace Index 2013 (Vision of Humanity)

### (1) サウジアラビア：深刻化する若年層の雇用問題

他の GCC 諸国と比較して特徴的な点として、同国が G20 中の新興国メンバーとして高い成長率を示していること（2008-2012 年平均成長率 6%以上。中国、インドに次いで第 3 位）、これまで最大の原油輸出国として世界の原油市場の安定に多大な貢献をしてきたこと、海外からの出稼ぎ労働者を大量に受け入れてきたこと、援助供与国として途上国にオイルマネーを還元してきたこと、また、最近では、「アラブの春」を経験している移行国に対して大口の経済支援を行っていることが、挙げられる。

同国は約 2,900 万人と GCC 諸国の中でも最も人口が多いこともあり（図表 1）、その分急増する若年層の雇用問題が同国の最も重要な課題である。2009 年から 2012 年の間に約 200 万人の雇用が拡大したものの、その 4 分の 3 が外国人によって占められる結果となったこと、また、サウジ人若年層の失業率は 30%、女性も 35%とされることなどからも、雇用問題の深刻さが伺える。

労働力の需給ミスマッチを縮小するために、官民の間の協議が必要である。産業政策の本質は、政府が民間経営者の要求をよく汲み取り、それを立法化して予算化し、そして予算を着実に執行して、その結果をフィードバックする、という一連のプロセスにある。王制下の同国で、このようなビジネスフレンドリーな官民の関係がどこまで可能か、というような観点からも、今後の進展に留意すべきと考える。

### (2) アラブ首長国連邦：ドバイ債務問題で露呈した銀行と政府系企業の癒着

同国は、2009 年のドバイショックから立ち直り、海外からマネーや人も戻り始め、2012 年からは不動産部門の回復の兆しも見え始めた。ドバイショックの震源となったドバイ政府系企業の債務再編交渉も完了間近となっている。

ドバイショックの再来を防止するため、資金需要側の政府系企業と、資金供給側の銀行セクター双方を規制する施策が準備され始めているが、IMF は、同国の銀行と政府系企業が、出資や金融取引関係を通じて複雑な密着関係（interconnectedness）にあることを問題視している。その不透明さ、またそれ故の改革の難しさを指摘するとどまらず、そのような状態がシステミック・リスクにまで発展する恐れがあると、かなり踏み込んだ警告を行っている点が注目される。

### (3) クウェート：不安定な国内政情によるインフラ整備の遅延

クウェートは、多分に「アラブの春」に影響され、野党勢力が発言力を増し、その結果、国内政治は混乱をきたしている。それによって開発計画の公共投資事業が遅延したため、経済、財政に悪影響を及ぼしつつある。IMF は、「中期的成長の実現には、開発計画と構造改革を軌道に乗せ、ビジネス環境、投資環境を改善し、非石油部門の成長を強化することについて、政府と議会は恒久的な政治合意に至らなければならない」と、かなり踏み込んだ警告を発している。

個別問題で注目されるのは、投資会社セクターの不振である。クウェートの官民の投資会社（Investment Companies）は国内外の企業、不動産、債券への投資を活発に行ってきたが、短期対外借りに依存してきたため、グローバル金融危機の直撃を受け、債務不履行が頻発した。2009年3月の金融安定化法（Financial Stability Law）によって、秩序ある債務再編のためのメカニズムが規定された。これに基づき債務再編が進展し、現在は小康状態にあるが、IMFからも投資会社の一層のリストラ促進、破綻処理枠組みの検討、規制監督の強化、一層の情報公開が必要とされ、更には、投資会社そもそもの目的、クウェート経済での位置付けなども含めた包括的なレビューが求められている。2012年末現在、銀行部門の投資会社部門に対するエクスポージャーはわずか4.3%であり、また、不良債権を抱える投資会社に対しては十分に引当金を積み上げているので、銀行部門にとっての投資会社のリスクは抑制されてきている。しかし、前記のように破綻処理枠組み、規制監督強化、一層の情報公開など、基本的な構造問題が指摘されており、今後とも注視すべき部門と考える。

#### **(4) カタール：今後の成長のカギを握る大型インフラ投資計画の成否**

同国は世界最大のLNG輸出国であり、サウジアラビア同様、地域の主要な援助供与国の一つである。また、地域の出稼ぎ労働者の主要な受入国でもある。また、IMFとの関係も良好で、これまでその助言に沿って様々なマクロ経済政策枠組みを強化してきた。

カタールは経済多様化のために大型インフラ事業を推進する方針だが、課題はそのための政府調達に関する法律の整備や公共投資管理プロセスの導入であろう。これらは公共事業を効果的・効率的に企画・実施する上で基本的なツールであるが、それらがいまだに立法化も含めて十分制度化されていない。

もう一つの課題は、旺盛な国内資金需要の伸びを背景に、銀行による短期対外借りが増加し、それが国内の公的部門に対し中長期で貸し出されていることだ。通貨・流動性のミスマッチ・リスクを抑制するための追加的な流動比率の採用や、不動産部門への過剰エクスポージャー警戒をIMFは呼びかけている。

なお、中期予算策定の前提となるマクロ経済予測を行うために、同国の経済財務省内に新たな部署（macrofiscal unit）が設けられたが、「職員の能力不足のためにフル稼働していない」とIMFから端的な指摘を受け、同国当局もこの分野でIMFから技術協力を受けることについて関心を示している。

#### **(5) バーレーン：国内政治情勢に左右される経済見通し**

同国ではGCC諸国の中で一番激しい民衆蜂起が起こった。そのような内政不安を背景に、通常では政治的分析は行わないIMFですら、「2012年は、2011年の景気後退から経済活動は改善したが、持続的な政治解決がなければ低水準の民間投資が続くことになる。」と、踏み込んだ警告を発している。

また、同国の銀行セクターの規模が大きいこと自体が構造的な脆弱性を孕んでいるとし（ホールセール・バンキング資産：GDP比480%。リテール・バンキング資産：GDP比270%）、その中で、特にホールセール・バンキングの脆弱性について、不動産部門へのエクスポージャーが大きいイスラム金融のリスクを指摘しており、留意すべき課題である。

#### **(6) オマーン：成長の足枷となりつつある市民デモ対策のための民生向け支出**

同国でも2011年2月以降、各地でデモやストライキが頻発した。同国政府は民衆の不满を抑えるために、公務員の大幅増員（10万人の公務員、軍人の新規雇用）、公務員給与増額、民間部門で働くオマーン人の最低賃金増額、新規インフラ公共投資などを行ったが、これらが財政を圧迫している。また、急激な公務員増員は相当な非効率を生じているものと考えられ、民間部門の雇用促進政策とも矛盾を来している。民衆の不满を一時的には抑えることができたが、一旦このような背景で行った拡張財政の縮小は困難である。

そのような中で、今後の優先課題の一つとして、経済多様化、雇用促進を展望した中小企業の育成が挙げられる。オマーン開発銀行による長期低利の優遇ローンや保証制度の提供、政府調達の中小企業への分配、中小企業経営者に対する経営指導の提供、大学生に対する中小企業への就職・起業支援など、堅実かつ具体的な施策が進められている。これだけの支援があってもオマーン人はなかなか中小企業に向かわない、と言われているが、今後の進展を注目すべき分野と考える。

## **4. まとめ**

以上のように、GCC各国ともそれぞれ課題を抱え、中には「アラブの春」の影響を強く受けたものもあり、一般に言われているほどGCC諸国の状況は盤石ではない。そのような中で、積年の課題の解決に向けて、今GCC各国の改革が強く求められている。

GCC諸国は高所得産油国であり、世界銀行などの多国間開発金融機関や先進国の二国間開発援助機関は基本的にGCC諸国を資金援助の対象とできず、開発途上国に対するような開発援助を梃子にした政策対話はできない。一方GCC諸国のような国々に対する政策対話を国際社会に代わって一手に引き受けることができる立場にあるのがIMFである。

2013年7月、事実上の軍のクーデターによってモルシ氏を大統領から解任して発足したエジプトの暫定政府に対して、サウジアラビア（50億ドル）、アラブ首長国連邦（30億ドル）、クウェート（40億ドル）のGCC主要3ヶ国はいち早く経済支援を表明した（3ヶ国で合計120億ドル）。今後、エジプトの現政権をGCC諸国が追加支援した場合、ムスリム同胞団勢力は当然反発することが予想される。これまでの情勢の変化は激しく、

軍や警察のムスリム同胞団勢力への締め付けが他の勢力にも及んだ場合、軍や警察に対する反発は陣営を超えた動きとなる可能性がある。その場合、GCC 諸国に対しても、中東・北アフリカ最大国エジプトの国民の反発が及び、それが GCC 諸国の国内不安に結びつくかもしれない。

GCC 諸国の経済面の課題は政治と切り離せない状況にあり、IMF も本来業務である経済、金融分野の議論を超えて、政治的な問題にも、かなり踏み込んだ勧告を行っている。引き続き、経済、内政、そして周辺諸国との関係など全ての面で、環境の変化を注視していかなければならない。

以上

## 【コラム 2】 GCC 6ヶ国 IMF 4条協議結果の公開状況

IMF は各加盟国と経済政策に関する包括的な協議（コンサルテーション）を行っており（通常、年1回）、これは IMF 協定第4条に規定されているため、「4条協議」と呼ばれている。4条協議は、IMF のエコノミストからなるチームが加盟国に赴き、主に経済、金融部門の当局者を相手に、情報収集し、議論を行い、その結果を IMF 本部に持ち帰る。その内容は IMF 理事会に報告され、報告書などは IMF のホームページ上に公開される。

IMF 4条協議の結果は、スタッフレポートに詳述され、また、その中の特定の課題を更に掘り下げたレポート Selected Issues も併せ公開される。それに先立ち、IMF4条協議ミッション直後に協議のポイントが公開され（Concluding Statement）、それに引き続き、IMF 理事会後の新聞発表が公開される。場合によっては、IMF のオンラインマガジン IMF Survey に特集記事として掲載されることもある。更に、スタッフレポート公開直後に記者会見が行なわれることもあり、その議事録も公開される。

但し、下の図表の通り、必ずしも全ての加盟国で全情報が公開されているわけではない。IMF では公開を基本としているが、ケースによっては、加盟国との合意の上で公開するからである。GCC6ヶ国の中では、スタッフレポートを公開していない国はバーレーンとオマーンの2ヶ国。

### GCC 諸国 IMF 4条協議結果公開資料（2013年分 公開日付）

	mission concluding statement	board press release	staff report	selected issues	その他
サウジアラビア	May 20	July 12	July 24	July 24	IMF Survey 記事 July 24
クウェート	Sept 23 (April 30, 2012)	年内公開見込 (June 15, 2012)	年内公開見込 (June 18, 2012)	年内公開見込 (June 18, 2012)	
アラブ首長国連邦	June 11	July 30	July 30	June 27	July 30 記者会見
バーレーン	×	May 15	×	×	
カタール	×	Jan 16	Jan 16	Jan 16	
オマーン	May 14	Jul 11	×	×	

(出所) IMF ホームページより作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>